京都府の財政状況と経営改革の取組（資料編）

京都府

平成25年10月

目次

- 平成25年度一般会計当初予算の状況 ―― 2
- 公営企業・外郭団体等の状況 ―― 8

平成25年度一般会計
当初予算の概要

平成25年度予算編成の基本方針

■ 平成25年度当初は、引き続き厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、以下の3つのポイントに沿って予算を編成しています。

予算編成の3つのポイント

1 切れ目のない14か月予算で経済再生を目指す

◆国経済対策を踏まえ、･補正と･当初を同時編成

2 現下の緊急課題への集中投資を実施

①重点的防災・減災対策

②緊急経済対策（中小企業支援、地域の基盤整備）

③人づくりによる緊急雇用対策

3 「明日の京都」の実現に向けた積極的な予算編成

京都府広報監 まゆまろ

平成25年度予算の概要（一般会計・歳入歳出）

■ 切れ目のない14か月予算として、経済再生に向けた取り組みを力強く推進
・補正（緊急経済対策） 47,945百万円 ＋ ・当初 900,637百万円 ＝ 948,582百万円（・当初比106.0%）

歳入の内訳

（単位：百万円）

項　目	H25	H24	増減
府税	236,000	235,000	1,000
（法人2税）	54,986	51,827	3,159
（上記以外）	181,014	183,173	▲ 2,159
地方交付税	169,000	170,000	▲ 1,000
地方特例交付金	1,086	1,145	▲ 59
地方消費税清算金	54,460	54,500	▲ 40
地方譲与税	38,167	35,700	2,467
国庫支出金	80,420	72,769	7,651
繰入金	32,841	25,597	7,244
使用料・手数料	8,714	8,751	▲ 37
諸収入等	122,649	123,564	▲ 915
府債	157,300	167,523	▲ 10,223
（うち臨財債）	84,700	83,700	1,000
合　計	900,637	894,549	6,088

歳出の内訳

（単位：百万円）

項　目	H25	H24	増減
人件費	280,772	287,452	▲ 6,680
（給与費等）	255,683	259,431	▲ 3,748
（退職手当）	25,089	28,021	▲ 2,932
物件費	29,990	28,177	1,813
維持修繕費	3,364	3,304	60
扶助費・補助費等	364,126	364,987	▲ 861
普通建設事業費	100,703	96,219	4,484
補助事業	44,001	44,849	▲ 848
単独事業	56,702	51,370	5,332
災害復旧事業費	649	706	▲ 57
公債費	114,479	106,385	8,094
操出金	5,005	5,115	▲ 110
積立金	1,249	1,904	▲ 655
その他	300	300	0
合　計	900,637	894,549	6,088

平成25年度　行財政改革の取り組み

- 府民満足最大化プランの一環として、来年度は総額127億円の行財政改革に取り組みます。
- 人件費は、職員数の削減や退職手当制度の見直し等により、前年度の水準から更に削減を進めています。

総額127億円 の改革

人件費の更なる削減　△50億円程度

- 職員数の削減（△40人）、退職手当制度の見直し　等
  ※歳出に占める人件費の割合（退職手当除く）
  53年度50.0%　→ 14年度37.0%　→　25年度 28.4%（過去最低を更新）

府民ニーズに即した事業の見直し　△61億円程度

- 事業仕分け・評価に基づくスクラップアンドビルドの徹底（休廃止・削減257件）

府民満足に直結しない業務の見直し　△11億円程度

- 業務プロセス見直し等による内部管理経費の抑制　等

府有資産の利活用　5億円程度

- 未利用地の売却　等

平成25年度　財政運営の見通し

- 平成25年度は、地方財政計画上、更なる地方公務員給与費の減額が予定されております。
- 府債残高は計画どおり、平成25年から減少に転じます。

給与費の対応
（6月補正予算で給与費を減額したことにより解消）

- 給与削減には今後の議論が必要であるため、仮置き的に計上しています。
  - ① 給与削減には議会との議論や職員団体との折衝が必要であること
  - ② 国からの要請も、引き下げ時期が7月以降となっていること

地方交付税削減の影響額	▲100億円
義務教育国庫負担金	▲15億円

交付税削減への当面の対応として、基金取崩で財源を確保しています。

府債管理基金	80億円
緑文化基金	12億円
地域福祉基金	8億円

府債残高の適正管理

- 公債費プログラムの計画どおり、府債残高を管理

府民1人当たり府債残高は減少（臨財債、災害関連起債を除く）
24年度末見込み 487千円 → 25年度末見込み 484千円

職員給与の削減

職員給与の削減

- 国は地方交付税や義務教育費国庫負担金を削減
- 平成２５年度当初予算は基金１００億円の取り崩しで仮置きの状態
- この負担を府民に押しつけない ＝ 仮置きの解消

（給料月額の削減内容）

一般職員	管理職員（管理職手当受給職員）※管理職手当▲10.0%	▲10.0 %
	主査・副課長に相当する職員	▲ 7.5 %
	主任・副主査に相当する職員	▲ 7.2 %
	上記以外の職員	▲ 4.3 %
特 別 職	知事	▲20.0 %
	副知事	▲15.0 %
	教育長・代表監査委員	▲10.0 %

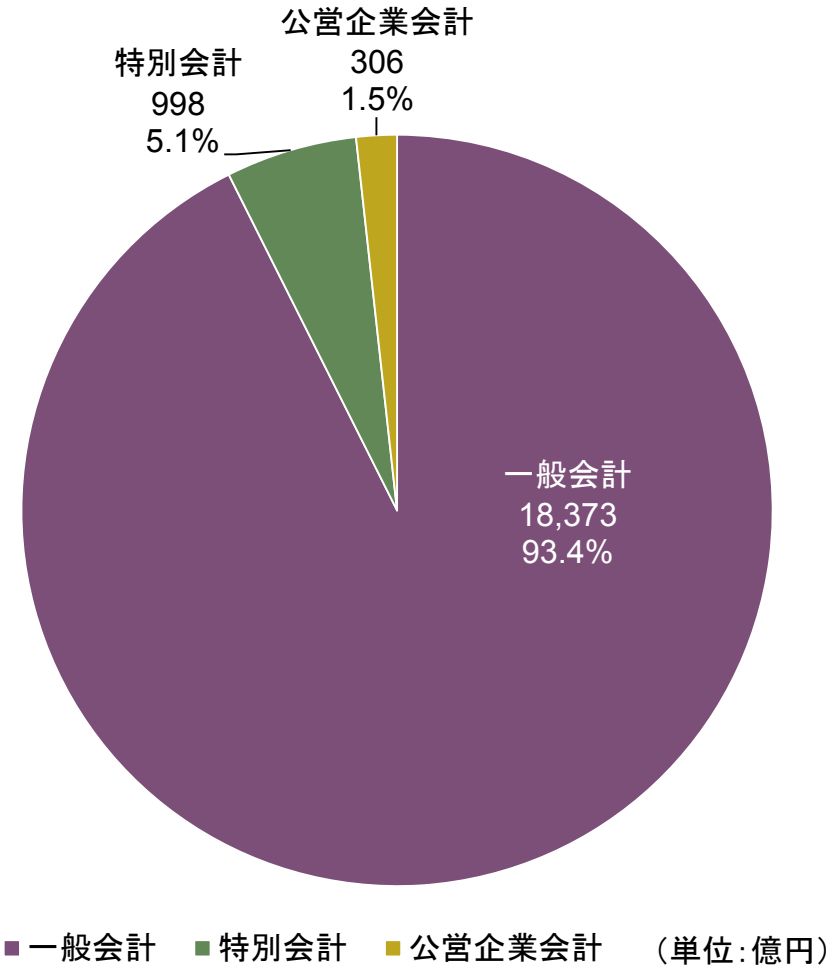
※実施期間：平成２５年７月１日～平成２６年３月３１日

公営企業・
外郭団体等の状況

会計別起債残高の状況

■ 会計別の債務残高では、一般会計が約9割を占めています。

平成24年度末会計別起債残高



公営企業会計の決算状況　1

〈病院事業〉

（単位：百万円）

区分	収益的収支（損益勘定）			資本的収支（資本勘定）					（参考）		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金（欠損金）
平成20年度	7,848	8,898	△ 1,050	1,024	627	1,164	630	△ 140	700	4,746	△ 15,542
平成21年度	7,856	8,425	△ 569	865	508	888	651	△ 23	598	4,603	△ 16,114
平成22年度	8,056	8,539	△ 483	1,579	472	784	656	795	460	4,419	△ 16,599
平成23年度	8,274	8,688	△ 414	939	327	1,983	570	△ 1,044	413	4,176	△ 17,017
平成24年度	8,309	8,634	△ 325	1,090	302	1,099	515	△ 9	522	3,963	△ 17,350

〈電気事業〉

（単位：百万円）

区分	収益的収支（損益勘定）			資本的収支（資本勘定）					（参考）		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金（欠損金）
平成20年度	519	513	6	0	0	91	91	△ 91	137	675	△ 16
平成21年度	483	479	4	0	0	92	92	△ 92	129	583	△ 12
平成22年度	405	423	△ 18	0	0	172	93	△ 172	124	490	△ 34
平成23年度	416	408	8	100	0	152	85	△ 52	125	405	△ 28
平成24年度	373	431	△ 58	0	0	170	65	△ 170	125	340	△ 91

公営企業会計の決算状況　2

〈水道事業〉

（単位：百万円）

区分	収益的収支（損益勘定）			資本的収支（資本勘定）					（参考）		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金（欠損金）
平成20年度	5,610	5,091	519	6,099	4,224	9,132	2,689	△ 3,033	1,819	26,048	275
平成21年度	5,600	5,292	308	6,479	4,253	8,400	1,612	△ 1,921	1,805	28,689	46
平成22年度	5,595	5,464	131	2,101	1,146	4,383	1,299	△ 2,282	2,081	28,536	△ 9
平成23年度	5,665	5,715	△ 50	1,656	756	4,651	1,493	△ 2,995	2,081	27,799	△ 184
平成24年度	5,211	5,251	△ 40	1,607	0	4,013	1,576	△ 2,406	2,027	26,223	△ 282

〈工業用水事業〉

（単位：百万円）

区分	収益的収支（損益勘定）			資本的収支（資本勘定）					（参考）		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金（欠損金）
平成20年度	228	197	31	0	0	11	2	△ 11	62	40	31
平成21年度	208	191	17	0	0	93	3	△ 93	60	37	12
平成22年度	226	195	31	0	0	132	3	△ 132	61	34	26
平成23年度	222	197	25	300	0	81	3	219	62	32	21
平成24年度	224	209	15	0	0	66	3	△ 66	63	29	12

地方三公社の決算状況

<平成25年3月31日現在>

（単位：百万円）

区分			京都府土地開発公社		京都府道路公社		京都府住宅供給公社	
			平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
出資金額			20	20	9,471	9,471	10	10
貸借対照表	資産	流動資産	5,626	7,149	1,817	1,343	1,217	1,246
		固定資産	1,484	1,484	28,981	29,343	1,666	1,711
		資産合計	7,110	8,633	30,798	30,686	2,883	2,957
	負債	流動負債	1,228	1,025	14,983	13,686	421	391
		固定負債	4,295	5,847	8,257	9,437	422	478
		特別法上の引当金等	―	―	1,280	1,094	―	―
		負債合計	5,523	6,872	24,520	24,217	843	869
	資本	資本金	20	20	9,471	9,471	10	10
		剰余金	―	―	△ 3,193	△ 3,002	2,030	2,078
		法定準備金	1,567	1,741	―	―	―	―
		資本合計	1,587	1,761	6,278	6,469	2,040	2,088
	負債・資本合計		7,110	8,633	30,798	30,686	2,883	2,957
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	2,885	4,375	3,481	2,899	1,912	2,045
		営業費用 (b)	3,023	4,443	3,290	2,726	1,913	2,035
		一般管理費 (c)	17	17	187	190	54	53
		営業利益 (d=a-b-c)	△ 155	△ 85	4	△ 17	△ 55	△ 43
		営業外収益 (e)	5	4	3	52	12	7
		営業外費用 (f)	24	25	198	197	6	3
		経常利益 (g=d+e-f)	△ 174	△ 106	△ 191	△ 162	△ 49	△ 39
	特別損益	特別利益 (h)	―	―	―	―	―	―
		特別損失 (l)	―	―	―	―	―	―
		特定準備金取崩 (j)	―	―	―	―	―	―
		特定準備金繰入 (k)	―	―	―	―	―	―
		当期利益 (g+h-l)	△ 174	△ 106	△ 191	△ 162		
		当期利益 (g+h-l+j-k)					△ 49	△ 39
府の債務保証に係る債務残高			3,251	2,954	19,293	19,569	―	―

主な出資法人の決算状況

（単位：千円）

団体名	資本金		平成24年度			平成23年度		
		（うち府出資）	正味財産	うち一般正味財産	左の当期増減額	正味財産	うち一般正味財産	左の当期増減額
（公財）京都府国際センター	100,000	(100,000)	212,448	55,480	△ 13,561	226,263	69,041	△ 21,717
（公財）京都文化財団	176,800	(56,000)	900,675	644,875	7,227	893,448	637,648	12,803
（社福）京都府社会福祉事業団	10,000	(10,000)	922,562	464,776	26,631	911,550	438,145	1,935
（一財）京都府中小企業センター	4,000	(2,000)	360,469	360,469	12,577	347,892	347,892	19,928
（公財）京都産業２１	210,000	(65,000)	2,412,085	268,279	6,897	2,558,837	261,382	△ 45,394
（財）京都府民総合交流事業団	44,000	(25,000)	63,168	19,168	5,289	57,879	13,879	22,575
（公社）京都府農業総合支援センター	309,310	(299,400)	310,031	721	△ 4,118	314,149	4,839	△ 3,812
（一財）丹後あじわいの郷	20,000	(10,000)	48,811	28,811	△ 1,035	49,846	29,846	97
（社）京都府森と緑の公社	13,340	(10,000)	60,659	13,340	0	13,340	13,340	0
（公財）京都府公園公社	10,000	(10,000)	45,601	35,601	24,874	20,727	10,727	△ 14,642
（財）京都府少年教育振興会	10,000	(10,000)	39,081	29,081	12,738	26,343	16,343	5,913
（公財）京都府埋蔵文化財調査研究センター	10,000	(10,000)	126,785	116,785	△ 469	127,254	117,254	△ 4,814

債務保証および損失補償の状況

■ 団体別の府の債務保証および損失補償残高は752億円で、府債残高に占める割合は4%程度です。

（単位：億円）

保証（補償）先	平成24年度保証等残高	内　　容
（公財）京都産業21	1	小規模企業者への設備導入事業に係る損失補償（中小企業金融公庫補てん率相当分除く）
（公社）京都府農業総合支援センター	1	農地売買等保有合理化事業に係る損失補償
（社）京都府森と緑の公社	185	造林等の事業に係る損失補償
（公財）京都府水産振興事業団	8	漁協経営基盤強化対策の融資に係る損失補償
京都府土地開発公社	175	用地先行取得事業に係る債務保証
京都府道路公社	382	有料道路整備に係る債務保証
その他	-	
合計	752	

主な財政指標の状況

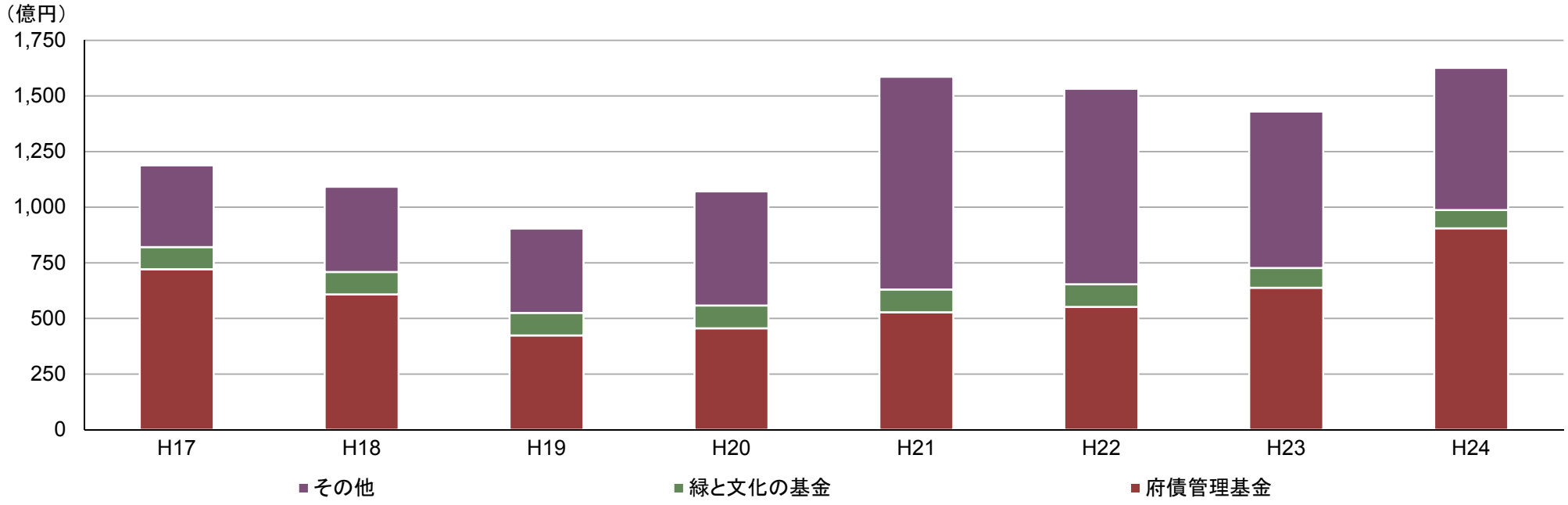
■ 主な財政指標は下記のとおりです。地方税の収入力を示す財政力指数、債務償還の負担の大きさを示す実質公債費比率等、全国でも上位の良好な位置にあります。

区　分		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政力指数	京都府	0.48049	0.53867	0.59363	0.65084	0.63844	0.60998	0.57038	0.55732
	全　国	0.42806	0.46305	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523	―
	順　位	16位	13位	11位	10位	10位	9位	11位	―
経常収支比率	京都府	86.9	96.5	98.8	96.9	95.8	93.6	95.4	95.0
	全　国	92.9	93.5	96.4	95.3	95.3	90.9	93.9	―
	順　位	2位	42位	36位	31位	28位	38位	36位	―
実質公債費比率	京都府	10.3	10.7	10.9	11.3	11.7	12.8	14.2	14.6
	全　国	14.5	14.4	14.0	13.9	14.4	14.8	13.9	―
	順　位	1位	4位	6位	9位	9位	10位	13位	―
公債費負担比率	京都府	15.5	15.8	15.3	15.4	14.9	16.1	17.0	18.0
	全　国	21.7	21.4	21.5	21.8	21.0	21.2	21.7	―
	順　位	3位	6位	5位	4位	4位	5位	7位	―
ラスパイレス指数	京都府	98.2	100.5	100.2	100.3	100.0	99.3	99.2	107.6
	全　国	99.6	99.2	99.6	99.1	98.6	98.8	99.3	107.5
	順　位	37位	13位	20位	19位	20位	24位	29位	28位

- 財政力指数は3か年平均、順位は数値の良い方から。
- 財政力指数：地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値、数値が大きいほど財源に余裕がある
- 経常収支比率：経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除した比率、おおむね70～80%の間が好ましい、財政構造の弾力性を測定する比率
- 実質公債費比率：起債制限比率の算定対象とされた公債費に加え、公債費に準ずる経費（公債費に相当する債務負担行為に係る支出）や減債基金残高（理論上の残高に対する不足率）等を加味した割合、18%を超える場合は地方債の発行に際して許可が必要とされている
- 公債費負担比率：公債費に充当した一般財源の一般財源総額に対する割合、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている

基金残高の推移

■ 府債管理基金は、必要額を確保しています。



（単位：億円）

区　分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0
府債管理基金	721	608	424	456	528	552	638	905
緑と文化の基金	100	101	101	102	102	102	89	82
その他	367	383	379	513	956	878	703	639
合計	1,188	1,092	904	1,071	1,586	1,532	1,430	1,626

※財政調整基金の「0」は1億円未満の残高を表す